



ウイズコロナ、アフターコロナに向けて！令和5年度補正予算の主な事業をご紹介します。

6月30日、新潟市の令和5年6月議会定例会本会議において20億余の一般会計補正予算が可決されました。5月臨時会で可決された一般会計補正予算を含め、主な事業を掲載します。物価高騰対応の各種事業と消防団機能充実強化、マイナンバーカード交付機能強化などの各事業が進みます。

【補正予算の主なもの】



電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（26億5千万円）

住民税非課税世帯等に対し、1世帯3万円の給付金を支給

子育て世帯生活支援特別給付金（6億7千万円）

物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、児童一人5万円を支給

物価高騰に対応した子育て世帯支援事業（6億2,100万円）

物価高騰を踏まえ、0歳から高校3年生相当の児童一人あたり5万円を支給

住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業（1億円）

住宅向け太陽光発電設備等の導入費用の一部補助

農業機械省エネルギー化支援事業（7千万円）

遠赤外線乾燥機、施設園芸の高効率暖房機導入及びメンテナンス支援

中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金（6千万円）

現行制度の一部要件緩和と、脱炭素化製品枠の限度額を拡充

消防団機能充実強化事業（1億円）

団員の個人用防火装備を高性能防火衣とシールド付き防火帽に更新

マイナンバーカード交付機能強化事業（1億円）

マイナポイント第2弾の申込期限延長を受け、スタッフの配置期間を延長、増員



一般質問の概要

Q 自治会・町内会の美化活動、特に側溝清掃は、高齢化も重なり大きな負担となっている。業者委託も含め、何らかの対応が必要ではないか。

A 清掃活動の中でも、特に側溝清掃は大変な重労働であると理解しています。地域清掃活動は地域環境の保全及び、環境美化の推進を目的に実施していただいているものですが、この活動を通して、地域の皆様同士が地域に対する愛着を深め、互いに交流し、つながりを強くされているものと思います。地域清掃活動費等補助金では、汚泥を入れる土嚢袋やコンクリートふたを持ち上げる「ふた上げ機」の購入費についても補助対象経費としています。また危険箇所の側溝泥上げの委託料についても対象となる場合がありますので、区の窓口にご相談いただければと思います。



Q 本市が国家戦略特区の指定を目指した背景について

A 本州日本海側唯一の「政令市新潟」から日本経済の再興を実現すべく、農業・食品産業などを活性化させる「ニューフードバレー特区」、日本海側の拠点都市として機能充実を図る「環日本海ゲートウェイ特区」、ベン



チャー企業の企業を支援する「簇業（そうぎょう）特区」の3つの柱で必要な規制緩和等を提案しました。平成26年5月には「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特区の指定を受け、農業分野をはじめとした特区で認定を受けた事業を活用した取り組みを進めています。

Q さらなる規制緩和に向けた展望は

A 旅館業法の特例、いわゆる特区民泊については、これまで2つの民泊事業を認定したところですが、現在民間事業者が新たな認定に向けて準備を進めており、しっかりとサポートしていきたい。さらなる規制緩和の提案に向けて、積極的な制度の周知と、ニーズを把握し、提案に結び付けていきたい。

Q 市街化調整区域の用途制限緩和について

A 議員が指摘するように、真に地域が求めている施設が区域方針に即したものであり、その施設の設置に市街化調整区域の用途制限緩和が必要なものであれば、国への提案に向けて検討していきたいと考えています。

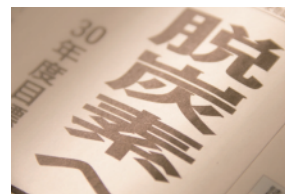
Q 特区を活用した野焼きの規制緩和について

A 本市では廃掃法に基づき、廃棄物の焼却を禁止しています。政令では「農業を営むためにやむを得ないもの」と野焼きの例外を設けているものの、県が策定する「稲わら焼却等防止対策実施方針」において、焼却防止の指導徹底がうたわれており、近隣住民から煙やにおいの苦情があった場合には、市として指導を実施しています。市民の健康や生活環境に与える影響を考えると、野焼きの規制を緩和することは難しいと考えます。



Q J-クレジット制度の可能性について

A 温室効果ガス排出量の削減や、クレジットの売買による経済効果の創出などが期待されており、小規模な事業者などにおいても、少ない資金で取り組める点に特徴があると認識しています。ゼロカーボンシティを目指す本市においても、J-クレジット制度は脱炭素の取り組みを推進するうえで有効な手段のひとつと考えています。



Q J-クレジット制度の稲作での可能性について

A 現在、J-クレジットの認証の対象となる方法の一つに、議員が挙げられた「水稲栽培における中干し期間の延長」があります。中干し期間の延長で削減されるメタン排出量をクレジット認証するもので、創出したクレジットを販売すれば、価格に応じた収益が得られます。いっぽう、中干し期間の延長は収量減のリスクも高まるため、実施可能かどうか慎重な判断が必要と考えます。



J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度であり、農林水産事業者の皆様も活用できます。

国家戦略特区

国の成長戦略に資する岩盤規制改革に突破口を開くことを目指した制度。地方創生やイノベーションの促進などを目的とし、全国からの提案募集を通じて、現場から寄せられた規制改革のニーズを実現することができます。

新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例（抜粋）

第32条 土地または建物の占有者は、占有し、または管理する土地または建物の清潔を保つように努めるとともに、その地先の道路、側溝等についても清潔の保持に努めなければならない。

本市では2019年度から3年間を集中改革期間として、収支均衡で基金に頼らない財政運営を堅持しながら、緊急時・災害時などの財政需要に対応できる強固な財政運営の基盤づくりに取り組んでまいりましたが、今後も未来を見据えた施策を提言していきます。また、寄せられる皆様の声を届けるとともに、市の取り組みも本紙等にて分かりやすく報告していきます。